



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 クボテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 7709 URL <https://www.kubotek.com/>
代表者(役職名) 取締役社長(氏名) 久保哲夫
問合せ先責任者(役職名) 管理Dept. マネージャー(氏名) 記虎政史 (TEL) 06-6443-1815
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,140	△6.0	72	△54.5	71	△55.2	68	△56.2
2025年3月期中間期	1,213	168.7	158	—	159	—	155	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 94百万円(△18.4%) 2025年3月期中間期 115百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	4.96	—
2025年3月期中間期	11.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,256	296	23.6
2025年3月期	1,735	202	11.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 296百万円 2025年3月期 202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,750	5.3	△190	—	△200	—	△230	△16.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付書類9ページ「中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	13,830,000株	2025年3月期	13,830,000株
2026年3月期中間期	62,211株	2025年3月期	62,211株
2026年3月期中間期	13,767,789株	2025年3月期中間期	13,767,839株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格の高騰や不安定な国際情勢が景気の下押し要因となっており、先行き不透明な状況が続いております。

フラットパネルディスプレイ（FPD）分野においては、依然として需要回復の兆しは乏しく、顧客の設備投資意欲も低調で、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境の中、当社グループは業績回復を目指し、開発及び営業活動に注力してまいりました。画像処理外観検査装置は、売上は堅調に推移しましたが、新規装置の受注は極めて低調であり、当中間連結会計期間末の受注残高は前年同期比マイナス46.9%と大幅に減少しております。また、3Dソリューションシステム製品は、新規顧客の開拓に取り組んだものの、売上は前年同期並みにとどまり、停滞傾向が続きました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高1,140百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益72百万円（前年同期比54.5%減）、経常利益71百万円（前年同期比55.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は68百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上などで、売上高は879百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は51百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト等の売上が現地通貨ベースでは伸び悩み、円貨ベースでは減少しました。この結果、売上高は261百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント損失35百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ479百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少335百万円、売上債権の増加105百万円、棚卸資産の減少253百万円などにより、525百万円減少しました。固定資産は有形固定資産の備品の増加39百万円などにより、46百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ574百万円減少しました。流動負債は仕入債務の増加49百万円、短期借入金の減少29百万円、契約負債の減少541百万円などにより552百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少12百万円などにより、21百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益68百万円の計上、為替換算調整勘定の増加26百万円により、純資産合計が94百万円増加しました。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで7期連続して営業損失を計上し、また前連結会計年度において営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。特定の市場・顧客の設備投資及び顧客からの受注動向によって業績の変動が避けられず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が前連結会計年度末に存在しておりました。当中間連結会計期間においては営業利益72百万円を計上することができましたが、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上し業績回復の状況を慎重に見極める必要があります、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当該状況を解消するため主に日本セグメントの画像処理外観検査装置と、米国セグメントの3Dソリューションシステム製品の販売拡大に取り組んでまいります。また組織の改革によって、既存事業の競争力を維持しつつ、新しい事業を展開してまいります。

画像処理外観検査装置においては新規市場を開拓し、付加価値の高い案件での受注獲得を図ります。また画像処理型検査エンジンなど積極的な製品開発と営業展開によって顧客の拡大に努めてまいります。

3Dソリューションシステムにおいては、自社開発したカーネルを採用した各種ソフトウェア製品の販売拡大と、それに加えて当社製カーネルを搭載することで顧客の持つ製品のパフォーマンスが従来より格段に向上する3Dカーネルの販売を推進します。これら施策によってグループの収益力向上と財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築いてまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では前回2025年8月1日に公表した予想から変更はございません。当社グループの主力事業である画像処理外観検査装置は、特定市場・顧客の設備投資動向に大きく左右されるため、売上・利益ともに年度内で時期的な偏りが生じる傾向があります。したがって、通期連結業績は中間期実績の単純な延長ではなく、当社の事業構造や市場環境の変化を踏まえた見通しに基づいております。

当中間期において受注残高が大幅に減少していることから、下期以降の影響を慎重に見極め、今後の状況に応じた業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,697	102,750
受取手形、売掛金及び契約資産	275,293	382,229
電子記録債権	2,764	1,011
商品及び製品	14,617	12,550
仕掛品	653,909	424,375
原材料及び貯蔵品	44,853	22,560
その他	67,573	25,448
貸倒引当金	△11,908	△10,864
流動資産合計	1,485,801	960,062
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	6	40,742
有形固定資産合計	6	40,742
無形固定資産		
ソフトウェア	226,075	229,954
その他	0	0
無形固定資産合計	226,075	229,954
投資その他の資産		
その他	23,929	25,609
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	23,774	25,454
固定資産合計	249,856	296,151
資産合計	1,735,658	1,256,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,178	74,605
短期借入金	144,380	114,648
未払法人税等	12,833	11,161
契約負債	1,087,519	545,759
賞与引当金	5,660	-
その他	118,418	95,058
流動負債合計	1,393,990	841,233
固定負債		
長期借入金	91,048	78,724
契約負債	10,173	9,338
退職給付に係る負債	19,306	18,742
その他	18,932	11,266
固定負債合計	139,460	118,072
負債合計	1,533,451	959,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△1,594,747	△1,526,394
自己株式	△81,727	△81,727
株主資本合計	275,275	343,628
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△73,068	△46,719
その他の包括利益累計額合計	△73,068	△46,719
純資産合計	202,207	296,908
負債純資産合計	1,735,658	1,256,213

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,213,207	1,140,630
売上原価	669,764	675,568
売上総利益	543,443	465,062
販売費及び一般管理費	384,526	392,827
営業利益	158,916	72,234
営業外収益		
受取利息	66	230
為替差益	1,856	-
その他	242	77
営業外収益合計	2,165	308
営業外費用		
支払利息	1,713	838
為替差損	-	194
その他	315	317
営業外費用合計	2,029	1,349
経常利益	159,053	71,192
税金等調整前中間純利益	159,053	71,192
法人税等	3,142	2,840
中間純利益	155,911	68,352
親会社株主に帰属する中間純利益	155,911	68,352

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	155,911	68,352
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△39,917	26,348
その他の包括利益合計	△39,917	26,348
中間包括利益	115,993	94,701
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	115,993	94,701
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	159,053	71,192
減価償却費	118,169	101,344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	400	△5,660
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	△564
受取利息及び受取配当金	△66	△230
支払利息	1,713	838
為替差損益 (△は益)	△493	471
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,142	△111,127
棚卸資産の増減額 (△は増加)	88,140	245,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,426	49,925
未収消費税等の増減額 (△は増加)	34,802	41,693
契約負債の増減額 (△は減少)	△551,269	△512,904
その他	△53,081	△22,683
小計	△256,276	△142,676
利息及び配当金の受取額	66	230
利息の支払額	△1,747	△913
法人税等の支払額	△5,855	△5,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	△263,812	△148,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	31,678	-
有形固定資産の取得による支出	△13,328	△39,739
ソフトウェアの取得による支出	△103,343	△99,348
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,993	△139,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	△250,000	-
長期借入金の返済による支出	△44,328	△42,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,328	△42,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,430	△5,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△583,704	△335,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,126,737	438,697
現金及び現金同等物の中間期末残高	543,033	102,750

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで7期連続して営業損失を計上し、また前連結会計年度において営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。特定の市場・顧客の設備投資及び顧客からの受注動向によって業績の変動が避けられず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が前連結会計年度末に存在しておりました。当中間連結会計期間においては営業利益72百万円を計上することができましたが、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上し業績回復の状況を慎重に見極める必要があり、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当該状況を解消するため主に日本セグメントの画像処理外観検査装置と、米国セグメントの3Dソリューションシステム製品の販売拡大に取り組んでまいります。また組織の改革によって、既存事業の競争力を維持しつつ、新しい事業を展開してまいります。

画像処理外観検査装置においては新規市場を開拓し、付加価値の高い案件での受注獲得を図ります。また画像処理型検査エンジンなど積極的な製品開発と営業展開によって顧客の拡大に努めてまいります。

3Dソリューションシステムにおいては、自社開発したカーネルを採用した各種ソフトウェア製品の販売拡大と、それに加えて当社製カーネルを搭載することで顧客の持つ製品のパフォーマンスが従来より格段に向上する3Dカーネルの販売を推進します。これら施策によってグループの収益力向上と財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築いてまいります。

業績が悪化する中でも、当社グループは製品開発を継続しております。しかし、収益力の早期改善は困難を伴っており、来期以降の資金確保の見通しが立っていないため、具体的な資金計画の策定には至っておりません。今後の資金調達の状況によっては、当社の資金繰りに重大な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業としての前提に関して重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	930,068	283,138	1,213,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134,885	—	134,885
計	1,064,954	283,138	1,348,092
セグメント利益又は損失(△)	162,043	△35,775	126,267

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	126,267
セグメント間取引消去	3,647
内部利益の調整額	5,468
貸倒引当金の調整額	23,533
中間連結損益計算書の営業利益	158,916

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	879,335	261,295	1,140,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,920	—	126,920
計	1,006,256	261,295	1,267,551
セグメント利益又は損失(△)	51,975	△27,132	24,842

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,842
セグメント間取引消去	3,524
内部利益の調整額	2,201
貸倒引当金の調整額	41,665
中間連結損益計算書の営業利益	72,234

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	688,833	△17.5
米国	261,261	△7.6
合計	950,095	△15.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	343,985	+51.6	553,700	△46.9

(注) 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	879,335	△5.5
米国	261,295	△7.7
合計	1,140,630	△6.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。